

再生可能エネルギーと送電網建設

送電網建設2,000兆円市場を担う航空機の役割

毎月業界のトピックをご紹介する事を企図してお送りしている本書ですが、10月は送電網建設でヘリコプターが活躍している事をご紹介致します。

■ 再生エネルギーの活用は送電線投資を必要とする

気候変動対策の一環として推し進められているカーボンニュートラル※1（目標年:2050年）の為には再生可能エネルギー電源構成割合を高める必要があります。しかし、再生可能エネルギーは、従来の火力発電、原子力発電といった大規模な発電と異なり、一般には発電施設が分散小型化されます。この為、送電網の新設・増強が急務になっております。2021年から2050年の30年間に世界中で14兆米ドルの送電網建設投資が必要になると言われております。

■ 余剰エネルギーの再分配を国際的に行う

上記に加えて、2021年国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、世界の送電網を接続する「グリーン・グリッド・イニシアチブ」計画が発表されました。ここでいうグリッドとは送電網の事を指し、再生可能エネルギーの余剰電力を世界全体で共有及び最適配分する事により地球温暖化や貧困削減に繋げる事を目的としております。当該エネルギー貿易を可能にする為にも送電網（海底送電網を含む）投資が見込まれます。

■ 日本における送電網問題

日本国内には発電・変電所を接続する送電鉄塔が約24万基あり、送電網の総距離は約147万kmに達します。カーボンニュートラル実現のための送電網の新設や増強を背景に、鉄塔建設は今後も年間5万トン程度の需要が見込まれています。また、現在の鉄塔の多くが築50年以上を経過し、老朽化が進んでいる事から更新需要も見込まれています。

■ 送電網建設とヘリコプター

送電網の鉄塔建設は1基が約80トン（大きさにもよる）ほどする為、最大離陸重量10トン級の大型双発ヘリコプターが活躍しています。ITCでは、現在大型双発ヘリコプターを6機リースしており、これらのヘリコプターの中には、米国や欧州で鉄塔建設に関わっているものもございます。今後需要の拡大が見込まれる重要なセクターと考えます。



ITCでは、引き続き公共性・社会貢献性の高いリース事業を法人・個人の投資家様にご提供して参ります。ご関心をお持ちいただけましたら、是非ご連絡ください。

※1：2015年の「パリ協定」に基づき、2050年迄に温室効果ガス排出量を実質的にゼロ化する事を意味する。「ネットゼロ」とも呼ぶ。
参考：経産省、日経新聞、関西電力、中部電力、航空会社等、各社ウェブサイト